

ジャパニーズ・イン・グループ選考基準とその心得

昭和 59 年 7 月 15 日制定
平成 元年 5 月 10 日改正
平成 4 年 9 月 7 日改正
平成 15 年 5 月 13 日改正

第 1 項 趣旨と目的

当グループの目的は宿泊業として外客の誘致をはかり、日常の外客への宿泊施設提供を通して相互理解を深め、日本の民間外交の一員として国際親善に寄与することにある。

当グループの会員は、同会の目的としている国際親善と事業としている日本及び日本人と子対する正しい理解が外客に得られるよう、宿泊業の立場から積極的に協力できる体制が必要とされる。

更に経営者及び従業員が国際人として、日本人客、外客に関係なく常にあたたかい接遇のできるホスピタリティマインドが求められる。

以上が国際的宿泊施設をめざす当グループ及びその会員の心得である。

第 2 項 経営者について

- (1) 旅館環境衛生同業組合等地域組合に加入し、地域発展に意欲のあるもの。
- (2) 中小規模施設で家庭的接遇が提供でき、日本文化を伝えられる経営者であること。
- (3) たゆまぬ相互協力とグループ全体のレベルアップの為に惜しみない自助努力をすること。
- (4) 総会、研鯨会に出席すること。2 年以上出席しない場合には会員の資格を喪失する場合があります。
- (5) コンピューターの対応が可能であること。

第 3 項 宿泊施設と宿泊料金について

- (1) 宿泊施設は和室を有し中小規模で家族的接遇が提供できることを原則とする。
 - イ 日本及び日本人の理解促進には和室が最もふさわしい。従って相当数の和室があること。
 - ロ 中小規模とは家族的接遇を主体にしたサービスが可能であること。

(2) 宿泊料金は明瞭かつ適正でなければならない。

- イ 料金表示は宿泊料金と食事料金をわけて表示ができること。
- ロ 適正料金とはグループの趣旨に基づいたリーズナブルな料金をいう。
- ハ 付帯料金がある場合はわかりやすい表示が必要である。
- ニ 帳場又はフロントに明示すること。
- ホ 配布されるパンフレット等と実際の料金が適合しなければならない。

第4項 接遇について

- (1) 施設及び設備の利用方法を和、英両文で表示すること。
- (2) 英語による電話に最低限度の対応が可能であること。
- (3) 外客接遇にあたって最低限度の対応が可能であること。
- (4) 海外からの通信等に対して速やかな対応が可能であること。
- (5) カード決済を含む諸支払い方式に充分対応できること。

第5項 宿泊環境と設備

(1) 環境

宿泊客が安心して1人歩きができ、安眠、休息できる宿泊環境であること。

(2) 客室

- イ 隣室と壁仕切りであること。
- ロ 内外から施錠装置があること。
- ハ 換気、採光、照明が充分であること。
- ニ 適当な冷暖房設備があること。
- ホ 室内調度品が整っていること。

(3) 浴室

- イ 男女区別があること。
- ロ 温水と冷水の水栓があること。
- ハ シャワーの設備があること。
- ニ 循環施設を使用している場合には、レジオネラ菌等に十分注意すること。

(4) 便所

- イ 水洗設備があり洋式も付設されていること。
- ロ 入口から男女別になっていること。
- ハ 防虫、防臭、脱臭の設備があること。
- ニ 手洗設備が完備していること。

(5) 厨房

食品衛生法に基づく保健所の基準に達していること。

(6) リネン類

- イ 衛生的で清潔であるものを使用すること。
- ロ 浴衣、フトンカバー、シーツ、タオル等身につけるものについてはそのつど交換する。

第6項 防災について

- (1) 消防設備は消防法同施行令に定められた設備を有し、定期点検に合格していること。
 - イ 適マーク対象施設はこれを取得していること。
 - ロ 対象外施設については消防署の指導のもとにたえざる防災への努力をすること。
 - ハ 館内に避難経路案内を和、英両文で表示すること。
- (2) 旅館賠償責任保険に加入し、万一の事故に対し充分補償できること。

付 則

- (1) 平成15年度より新規加入選考はこの基準をもって行う。
- (2) 選考のための提出書類
 - イ グループ所定の調査表
 - ロ 営業許可証の写し
 - ハ 適マーク交付書の写し
 - こ 旅館賠償責任保険の写し
 - ホ 館内見取図
 - へ パンフレット類
 - ト 地域の観光資料
- (3) 会員の選考は選考委員会により決定する。

以 上